

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	南牧村		地方交付税種地	2-1	産業構造	17年国調	12年国調	山振	x	歳入総額	4,058,469	4,335,283	経常収支比率	70.8	74.2	
人口	22年国調(人)	3,528	区分	22年国調	1,211	1,186	低開発	x <td>歳入総額</td> <td>3,622,961</td> <td>3,949,148</td> <td>経常収支比率</td> <td>(76.2)</td> <td>(78.8)</td>	歳入総額	3,622,961	3,949,148	経常収支比率	(76.2)	(78.8)		
	17年国調(人)	3,494		17年国調	56.5	54.4	指数表選定		歳入歳出差引	435,508	386,135	標準財政規模	2,560,002	2,436,440		
	増減率 (%)	1.0		増減率 (%)	131	145			翌年度に繰越すべき財源	73,422	122,670	財政力指数	0.30	0.30		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,266	第1次	22年国調	6.1	6.6			実質収支	362,086	263,465	公債費負担比率	22.9	20.7		
	22.03.31(人)	3,300		第2次	6.1	6.6			単年度収支	98,621	-27,769	健全化判断比率	-	-		
	増減率 (%)	-1.0		第3次	788	847			積立金	1,222	2,269	実質赤字比率	-	-		
面積 (km ²)	133.10		第3次	世帯数 (世帯)	36.8	38.8			繰上償還金	101,753	-	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	27			人口	36.8	38.8			積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	6.6	8.5		
世帯数 (世帯)	1,005			職員数の状況	36.8	38.8			実質単年度収支	201,596	-25,500	将来負担比率	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	3,317,541	3,267,020	資金不足比率(3)	-	-			
	市区町村長	1	5,320	一般職員	50	150,250	3,005	地方債現在高	3,811,810	4,142,054						
	副市区町村長	1	5,830	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,068,981	3,457,634						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,310	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,490	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,129	102,770						
	議会副議長	1	1,740	合計	50	150,250	3,005	積立金現在高	400,056	398,834						
	議会議員	6	1,570	ラスバイレス指数			94.3	減債基金	403,388	402,420						
								その他特定目的基金	4,211,339	3,751,304						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 村営水道事業特別会計	(11) 佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)	(26) 南牧村振興公社	
(2) 診療所特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(12) 佐久広域連合(食肉流通センター特別会計)		
(3) 下水道事業特別会計(コミプラ分)	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 宅地造成事業特別会計	(13) 佐久広域連合(一般会計)		
	(7) 老人保健特別会計		(14) 佐久広域連合(消防特別会計)		
			(15) 佐久広域連合(養護老人ホーム特別会計)		
			(16) 佐久広域連合(救護施設特別会計)		
			(17) 南佐久環境衛生組合(一般会計)		
			(18) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)		
			(19) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
			(20) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
			(21) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)		
			(22) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)		
			(23) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
			(24) 東信地区交通災害共済組合		
			(25) 長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	604,489	14.9	604,489	25.2	普通税	603,808	99.9	3,137	議会費	28,116	0.8	-	28,116	
地方譲与税	99,496	2.5	99,496	4.1	法定普通税	603,808	99.9	3,137	総務費	735,758	20.3	21,027	668,825	
利子割交付金	1,697	0.0	1,697	0.1	市町村民税	160,442	26.5	3,137	民生費	669,860	18.5	159,932	411,869	
配当割交付金	426	0.0	426	0.0	個人均等割	8,456	1.4	-	衛生費	198,557	5.5	21,875	137,256	
株式等譲渡所得割交付金	162	0.0	162	0.0	所得割	115,581	19.1	-	労働費	13,001	0.4	-	-	
地方消費税交付金	31,663	0.8	31,663	1.3	法人均等割	17,190	2.8	-	農林水産業費	267,583	7.4	129,920	176,424	
ゴルフ場利用税交付金	12,785	0.3	12,785	0.5	法人税割	19,215	3.2	3,137	商工費	77,472	2.1	37,526	48,316	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	412,847	68.3	-	土木費	322,319	8.9	200,649	176,666	
自動車取得税交付金	22,140	0.5	22,140	0.9	うち純固定資産税	410,469	67.9	-	消防費	115,730	3.2	14,349	103,446	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,033	1.8	-	教育費	406,162	11.2	145,828	352,612	
地方特例交付金	11,162	0.3	11,162	0.5	市町村たばこ税	19,486	3.2	-	災害復旧費	29,730	0.8	-	19,830	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,994	0.1	3,994	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	758,673	20.9	-	758,673	
減収補填特例交付金	7,168	0.2	7,168	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,771,276	43.6	1,600,406	66.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,600,406	39.4	1,600,406	66.7	目的税	681	0.1	-	歳出合計	3,622,961	100.0	731,106	2,882,033	
特別交付税	170,870	4.2	-	-	法定目的税	681	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,555,296	63.0	2,384,426	99.3	入湯税	681	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	745	0.0	745	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,299,743	35.9	1,126,822	1,024,934	39.7
分担金・負担金	29,161	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	404,525	11.2	328,860	328,761	12.7
使用料	60,567	1.5	1,651	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	242,100	6.7	175,980	-	-
手数料	3,643	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	136,545	3.8	39,289	39,253	1.5
国庫支出金	398,436	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	758,673	20.9	758,673	656,920	25.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	604,489	100.0	3,137	内元利償還金	758,673	20.9	758,673	656,920	25.4
都道府県支出金	138,375	3.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	37,526	0.9	14,131	0.6	合計	96.6	89.1	96.9	その他の経費	1,562,382	43.1	1,391,973	804,767	31.1
寄附金	150	0.0	-	-	徴収率(%)	96.7	91.5	97.7	物件費	552,144	15.2	454,420	415,879	16.1
繰入金	7,357	0.2	-	-	市町村民税	96.4	87.6	96.3	維持補修費	37,884	1.0	36,202	25,856	1.0
繰越金	386,135	9.5	-	-	純固定資産税	-	-	-	補助費等	237,613	6.6	225,102	181,678	7.0
諸収入	68,178	1.7	198	0.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	103,569	2.9	103,462	90,683	3.5
地方債	372,900	9.2	-	-	合計	264,430	52,596		繰入金	264,430	7.3	235,373	181,354	7.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	71,371	46,561		積立金	462,436	12.8	433,001	-	-
うち臨時財政対策債	182,400	4.5	-	-	簡易水道	22,424	660		投資・出資金・貸付金	7,875	0.2	7,875	-	-
歳入合計	4,058,469	100.0	2,401,151	100.0	と畜場	1,941	1,690		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					介護サービス	328	112		投資的経費計	760,836	21.0	363,238	-	-
					国民健康保険	37,667	89		うち人件費	22,699	0.6	22,699	-	-
					その他	130,699	171		普通建設事業費	731,106	20.2	343,408	-	-
									うち補助	137,251	3.8	25,473	-	-
									うち単独	593,855	16.4	317,935	-	-
									災害復旧事業費	29,730	0.8	19,830	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	3,622,961	100.0	2,882,033	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県南牧村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,007	3,573	434	361	7	3,812	
2 診療所特別会計	62	61	2	2	-	-	
3 下水道事業特別会計(コミプラ分)	9	9	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	4,068	3,623	436	362		3,812	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	537	485	53	53	38	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	312	303	9	9	50	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	33	33	0	0	12	-	-	-	
4 老人保健特別会計	5	5	-	-	-	-	-	-	
5 村営水道事業特別会計	88	80	8	8	25	476	201	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	95	92	3	3	71	630	591	-	法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	0	-	0	13	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				86		1,106	792	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 他広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)	1,008	1,003	4	4	22	61	1	法非適用企業
2 他広域連合(食肉流通センター特別会計)	138	138	0	0	75	239	4	法非適用企業
3 他広域連合(一般会計)	435	434	1	1	0	36	1	
4 他広域連合(消防特別会計)	2,307	2,304	3	3	0	6	0	
5 他広域連合(養護老人ホーム特別会計)	270	269	1	1	-	-	-	
6 他広域連合(救護施設特別会計)	246	245	1	1	0	32	1	
7 南佐久圏域衛生組合(一般会計)	129	126	3	3	22	0	0	
8 南佐久圏域衛生組合(公共下水道事業特別会計)	993	985	8	8	1	0	0	法非適用企業
9 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
10 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	232,747	229,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
11 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
12 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
13 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務員共済組合特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
14 東信地区交通災害共済組合	48	26	21	21	-	-	-	
15 長野県地方税源納付機構	3	3	0	0	-	-	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,818		374	7	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 南牧村開発公社	1	56	50	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92				</					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,266	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%			
面積	133.10	km ²	決算	赤字	比率	-	%			
人口密度	4,058,469	千円	実収支	赤字	比率	6.6	%			
総収入	3,822,961	千円	将来	負担	比率	-	%			
総支出	362,086	千円	市町村	平均	H18	-0	H19	-0	H20	-0
経常収入	2,560,002	千円	(年度毎)	H21	-0	H22	-0			
経常支出	3,811,810	千円								

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

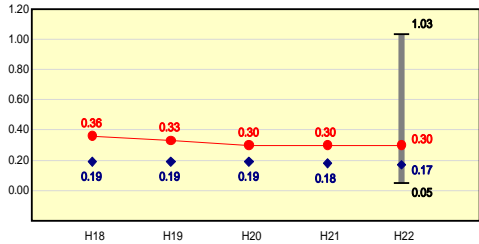
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 7/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄
類似団体(-0.00型 人口5,000人未満・1次、2次産業就業人口80%未満・全国123町村)内においては比較的良好な数値を維持しているものの、特別土地保有税の課税停止措置等により平成18年度から減少を続け、今後は0.30付近で推移していくものと予測される。留保財源の減少により、住民サービスの低下をまねかないよう事務事業の効率化を図り、併せて財政規模の適正化に努める。

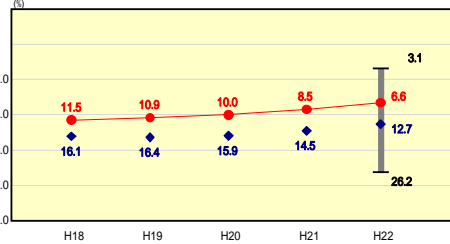


公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]

類似団体内順位 6/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
この数値も良好な水準を維持している。単年度数値の推移を見ると、20年度9.1%、21年度5.9%、22年度5.0%と、年々向上している。単年度あるいは短期間に大規模な投資が生じないよう、また前述の将来負担の状況でも述べた基金の有効利用と併せ、計画的な行政運営を行い現行水準を堅持する。

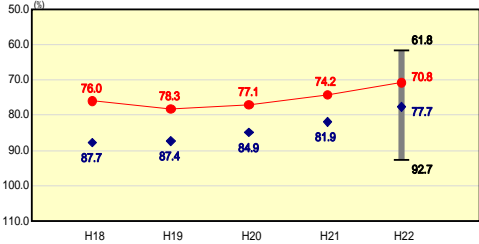


財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.8%]

類似団体内順位 13/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
平成17年3月に策定した南牧村第1次行政改革プランの実行により、歳出の効率化と適正化を進めている結果として、70%台を堅持している。今後とも、経常経費の上昇を抑制し現行水準を維持する。

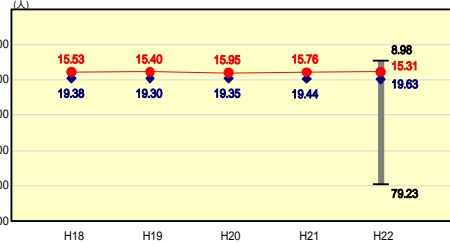


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.31人]

類似団体内順位 27/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均より4.32人少なく、適正な職員数であると考えている。しかしながら、職員数のみに固執するのではなく、職員研修等を積極的に実施することにより職員の実を向上させ、住民の満足度を高め、努力を絶え間なく行っていく。

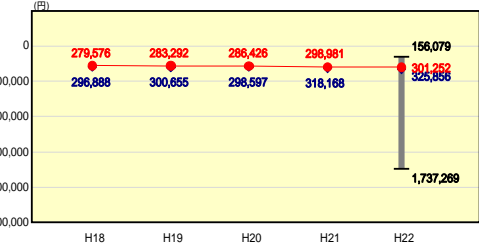


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [301,252円]

類似団体内順位 46/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ほぼ類似団体平均となっている唯一の指標である。内容を分析すると、人件費において類似団体平均178,691円に対し123,859円と30.7%も下回っていることから、逆に物件費が類似団体を大きく上回っていることとなる。この要因のひとつとして中学生の海外研修事業の旅費が挙げられるが、本事業は村の独自事業として今後も継続していく(予定である)ので、物件費以外の人件費については今後とも計画的な定員管理と適正配置により人件費全体の増上を抑制し、維持管理費については、大規模な修繕が必要となる前向きな対応に努め、人件費・物件費・維持補修費全体の総額として現行水準を維持していく。

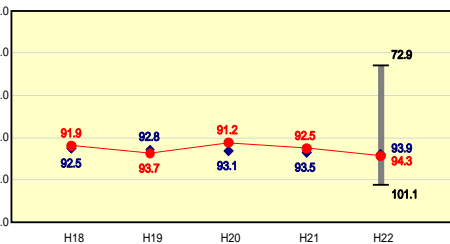


給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [94.3]

類似団体内順位 57/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析欄
平成20年度に、人事配置等により類似団体平均を下回り、21年度もその水準を維持したが、22年度において類似団体平均を若干上回った。職員数が少ないため、変動が大きい指標であるが適正な定員管理と併せ、類似団体平均の水準を維持していく。



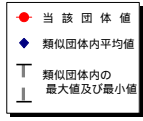
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

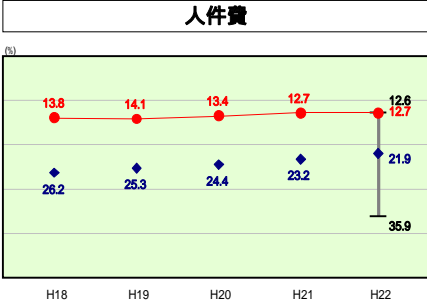
長野県南牧村

経常収支比率の分析

人口	3,266	人(H23.3.31現在)							
面積	133.10	km ²							
収入	4,058,469	千円	実	質	赤	赤	比	事	- %
支出	3,622,961	千円	通	結	質	質	比	事	- %
標準財政規模	362,086	千円	算	算	来	負	担	比	- %
地方債現在高	2,560,002	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
	3,811,810	千円	(年	度	毎)	H19	- 0
								H20	- 0
								H21	- 0
								H22	- 0

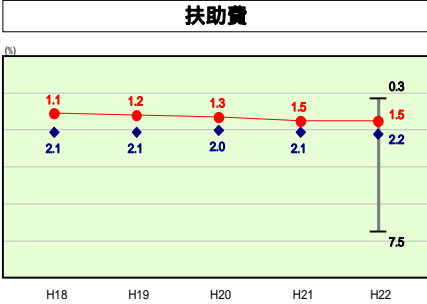


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



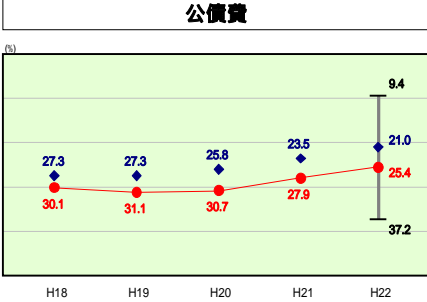
人件費の分析

類似団体内順位が第2位と、経常収支比率は低く抑えられている。この要因として人口1,000人当たり職員数が類似団体平均に比べ22.0%少ないことが挙げられる。また、事業費支弁人件費を除いた人件費全体を人口一人当たりで見ると、類似団体平均に比べ30.7%下回っている。逆に事業費支弁人件費だけを見ると類似団体平均を43.3%上回っているが、人件費関係全体では22.8%抑制されており、今後も現行水準を維持していく。



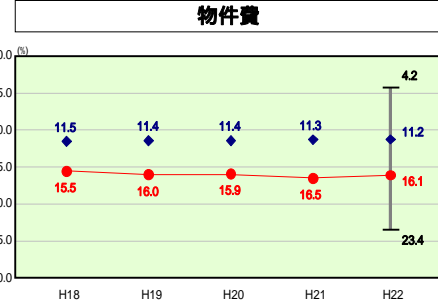
扶助費の分析

類似団体平均に比較して低い水準に抑えられている。これは福祉事務所を単独では有しておらず、生活保護費について所管していないことも要因のひとつである。



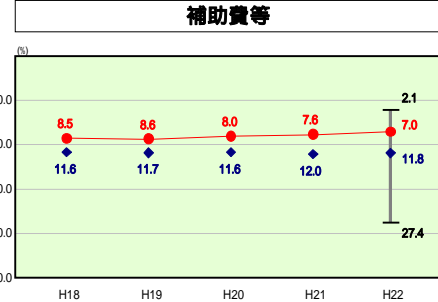
公債費の分析

物件費とともに、類似団体平均を下回っている費目である。これは、ここ数年防災無線やCATVのデジタル化更新、保育園や小中学校などの教育施設整備などの多額な費用を要する大型事業が続いたためであるが、主な借入地方債区分は辺地対策事業債で徐々に償還が終了しつつあり、償還金額自体は減減傾向が続くことが予測される。実質公債費比率の構成要素中、公債費充当一般財源に対して基準財政需要額算入額が98.1%を占めていることから、交付税措置率の高い地方債を発行していることが分かり、経常収支比率の高さほどの懸念材料ではないと考えるが、臨時財政対策債は金利抑制と繰上償還の観点から民間資金とされており、これらの積極的な繰上償還により後年に巨額の公債費負担対策を実施していく。



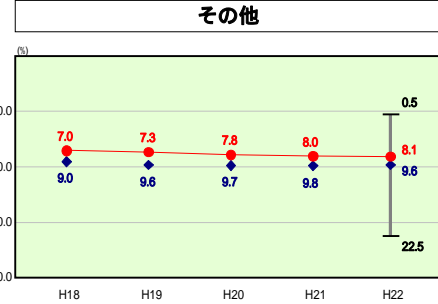
物件費の分析

類似団体と比較して経常収支比率がかなり高い。これは財政比較分析でも述べているとおり、中学生の海外研修事業の影響が大きい。また、業務システムの機種導入による使用料・賃借料の増加も挙げられるが、これにより人件費の抑制が図られている側面もある。今後使用料等の適正化やサーバ/パソコンの更新の際の導入方法の検討等により、物件費全体の抑制を図っていく。



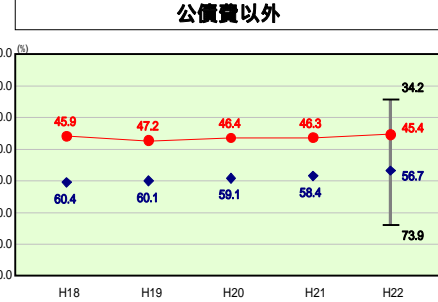
補助費等の分析

類似団体平均に比べても低い水準に抑えられているが、これは平成16年度策定の行財政改革プランに則り、各種団体の補助の見直しを実施した成果である。今後も適切な補助金支出に努め、安易な補助・増額は行わない方針である。



その他の分析

類似団体平均に比較して低い水準に抑えられているのは、繰出金の減少が主な要因である。しかしながら、今後は特に国民健康保険事業会計において、財政状況悪化に伴う赤字補填的な繰出金の増加が予想されるため、保険料の適正化を図ることなどにより、現行水準を維持していく。



公債費以外の分析

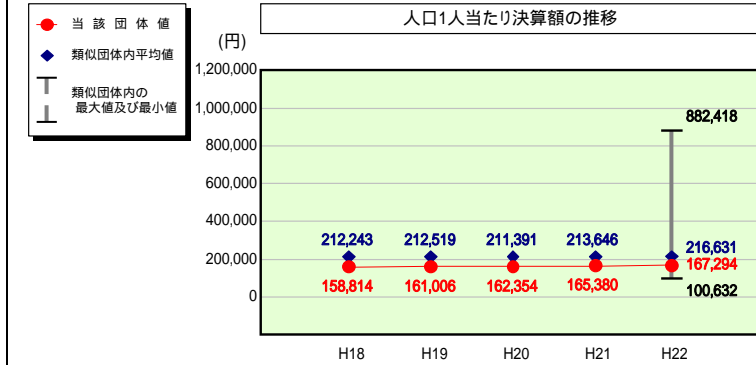
類似団体平均に比較して低い水準に抑えられているのは、人件費の経常収支比率が低く抑えられていることが主な要因である。今後は、経常収支比率の高い物件費の抑制を図りながら、現行水準を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



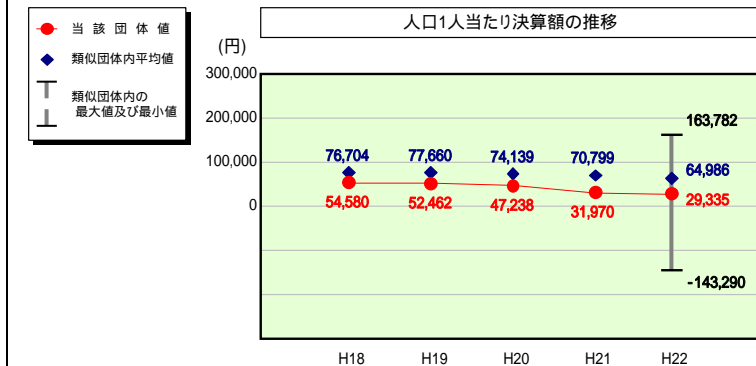
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	404,525	123,859	178,691	30.7
賃金(物件費)	74,349	22,765	15,365	48.2
一部事務組合負担金(補助費等)	66,224	20,277	28,652	29.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,950	3,659	8,320	56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,699	6,950	4,849	43.3
退職金	33,364	10,216	21,452	52.4
合計	546,383	167,294	216,631	22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.31	19.63	4.32
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

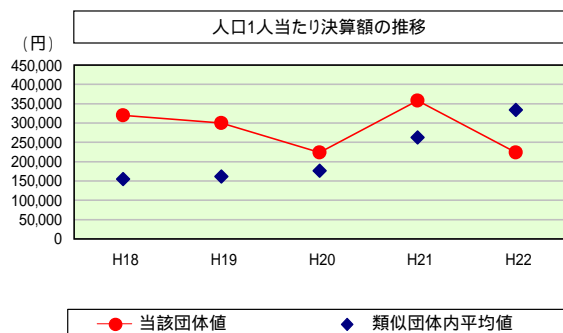


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	656,920	201,139	162,984	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	82,564	25,280	31,398	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	513	157	8,889	98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	644,188	197,241	134,732	46.4
合計	95,809	29,335	64,986	54.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

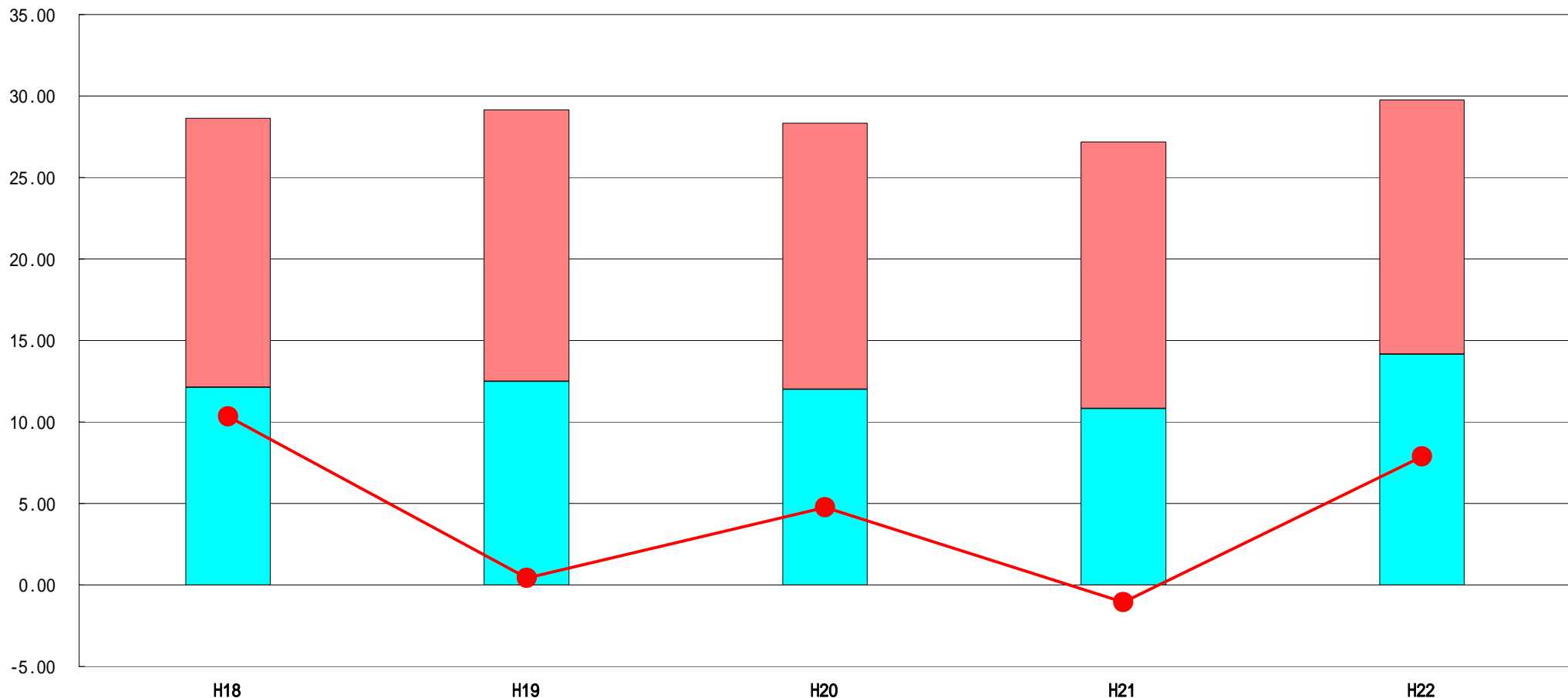
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,090,442	319,590	15.1	155,309	9.7	24.8
うち単独分	376,846	110,447	37.4	69,293	10.3	27.1
H19	1,014,154	300,312	6.0	161,387	3.9	9.9
うち単独分	239,873	71,031	35.7	66,794	3.6	32.1
H20	744,451	224,030	25.4	176,539	9.4	34.8
うち単独分	242,999	73,126	2.9	75,430	12.9	10.0
H21	1,192,038	358,193	59.9	262,834	48.9	11.0
うち単独分	687,160	208,230	184.8	147,509	95.6	89.2
H22	731,106	223,854	37.5	334,234	27.2	64.7
うち単独分	593,855	181,829	12.7	135,366	8.2	4.5
過去5年間平均	952,438	285,196	1.2	218,061	15.9	14.7
うち単独分	428,147	128,933	20.4	98,878	17.3	3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県南牧村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.53	16.65	16.33	16.37	15.63
 実質収支額		12.11	12.49	11.99	10.81	14.14
 実質単年度収支		10.33	0.41	4.76	1.05	7.87

分析欄

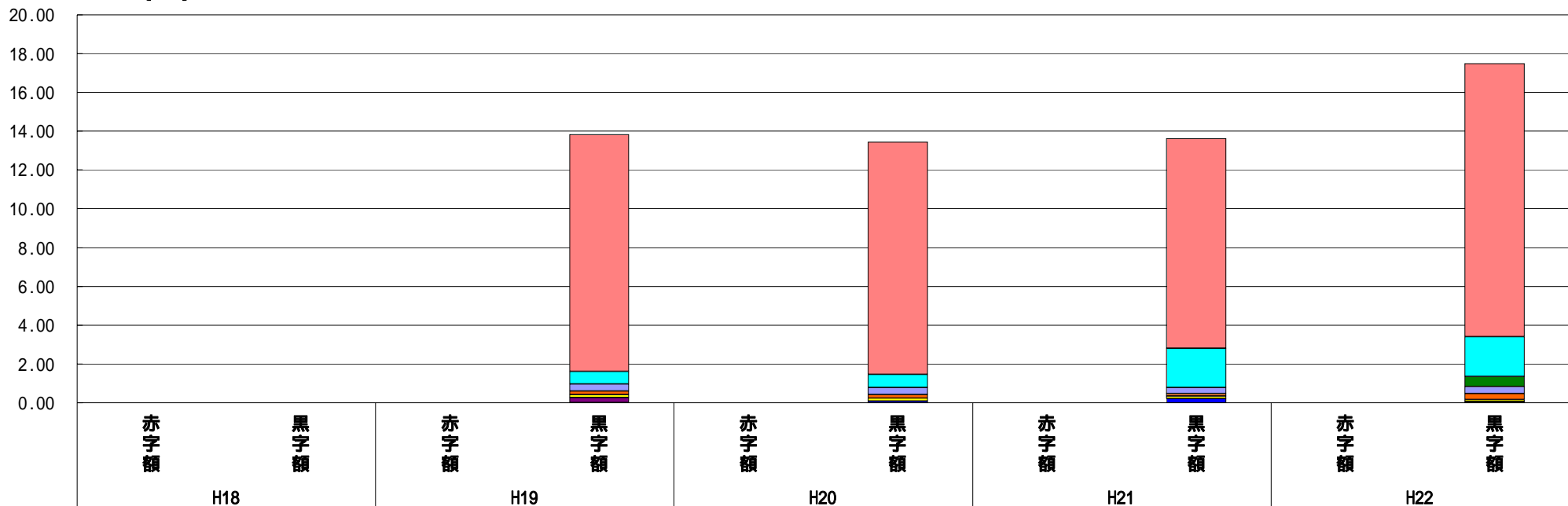
財政調整基金残高自体は増加しているが、僅かな増加額であるため、標準財政規模の影響により、比率が増減している状況である。また、実質収支額においては赤字がないため、すべてプラスの比較的安定した数値となっているが、実質単年度収支については、単年度収支額や繰上償還金の有無等により、比率の増減が大きくなっており、特に平成21年度においては単年度収支額の影響により、比率がマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南牧村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	12.23	11.99	10.81	14.08
国民健康保険特別会計		-	0.65	0.67	2.02	2.05
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.51
介護保険事業特別会計		-	0.35	0.35	0.32	0.37
村営水道事業特別会計		-	0.18	0.18	0.12	0.31
下水道事業特別会計		-	0.16	0.15	0.15	0.10
診療所特別会計		-	0.26	0.01	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.08	0.20	0.00

分析欄

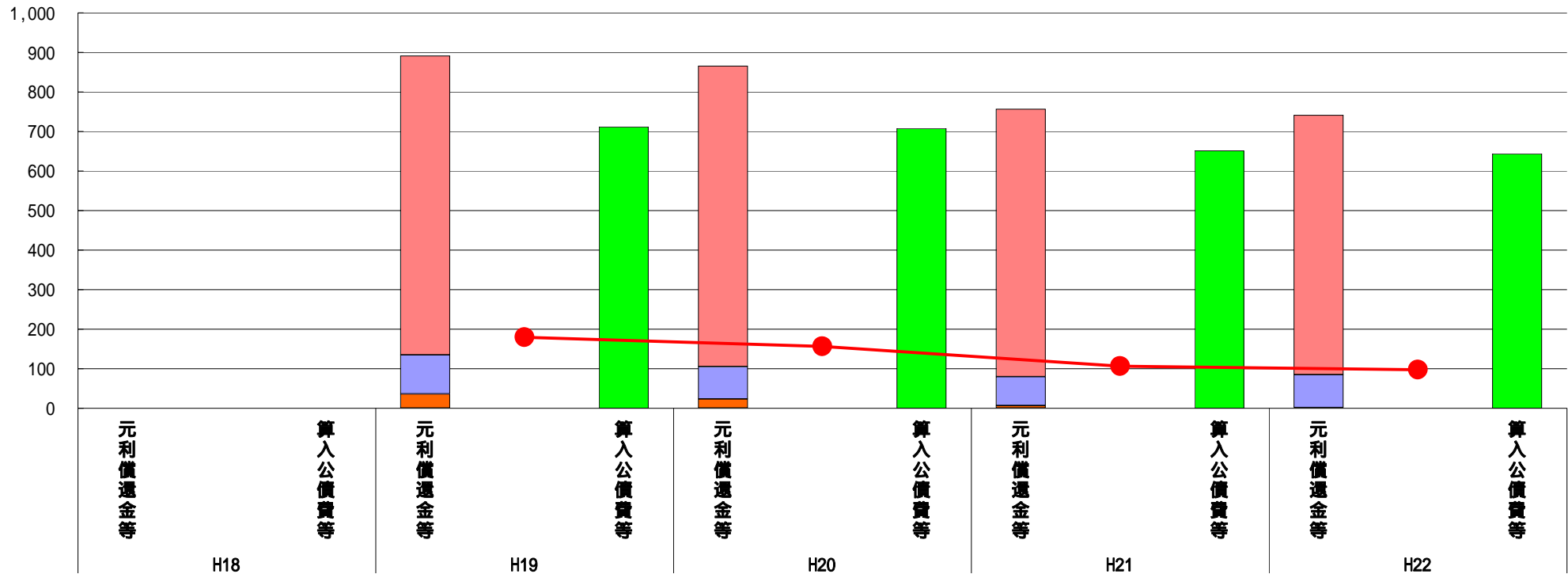
平成22年度まで、すべての会計において赤字額は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	757	760	678	657	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	98	82	72	83	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	23	7	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	712	708	651	644	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	179	157	106	97	

分析欄

元利償還金については、平成20年度に行った繰上償還や、新たな起債発行額の減少等により、ここ数年減少に転じている。元利償還金の減少額に対し、交付税算入公債費等の減少額が少ないため、実質公債費比率の分子が減少しているが、これは、交付税措置率の高い地方債を新規借入しているためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

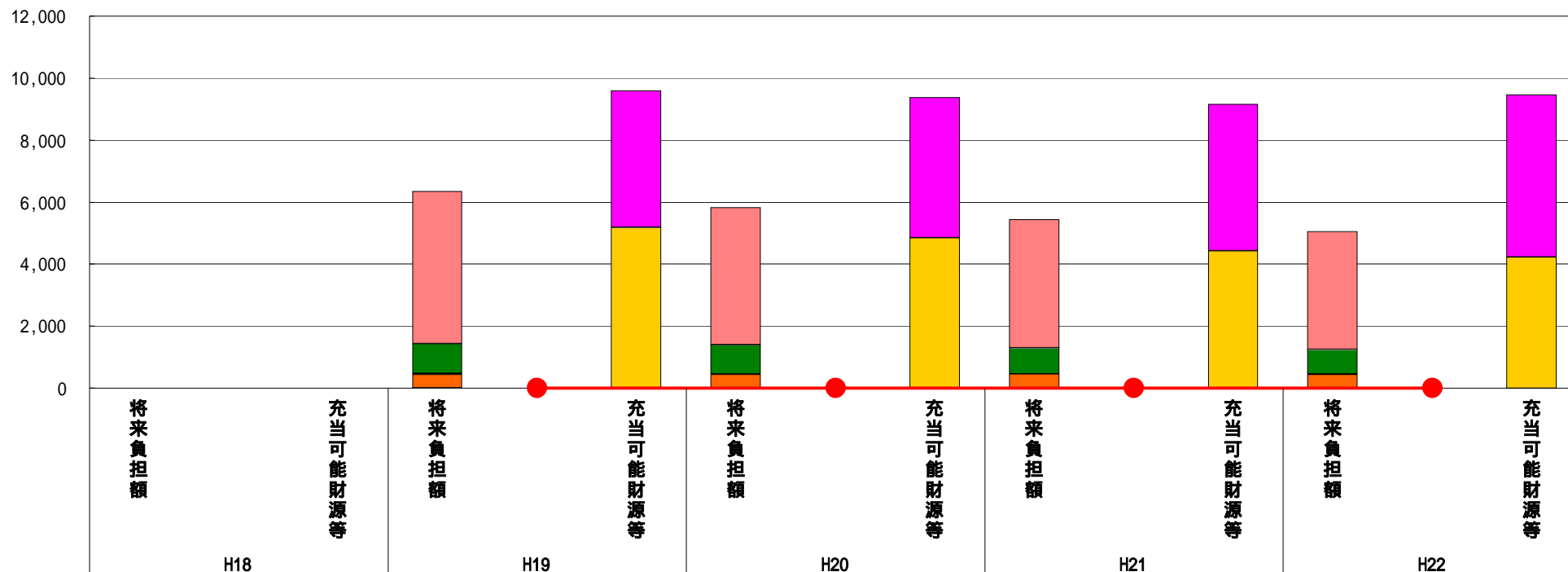
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,913	4,433	4,142	3,812	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	957	940	844	792	
	組合等負担等見込額	-	36	14	6	6	
	退職手当負担見込額	-	438	441	451	442	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,413	4,537	4,740	5,238	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,187	4,841	4,418	4,226	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,256	3,550	3,715	4,412	

分析欄

線上償還や新たな起債発行額の減少等により、地方債の現在高が減少しており、将来負担額全体を押し下げる要因となっている。その一方で、基金の新規積立により充当可能基金が増加しており、基準財政需要額算入見込額の減少分と相殺されている。これらのことが、将来負担比率の分子の減少に繋がっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。